

【基調報告】

ニュースとしての戦争 求められるジャーナリズムの総点検

大妻女子大学
武市 英雄

1. はじめに

どの国のジャーナリストたちも、いかなるできごとに対しても、できるだけ正確に、バランスの取れた報道を速やかに行うことを心がけているといえよう。彼らは極力、客観的な報道をしようと努力する。しかし、民族間の紛争や国同士の戦争について報道しようとすると、そのようなジャーナリズムの基本的な原則を守ることは非常にむずかしくなってしまう。ジャーナリストたちにとって、正確に、公平に、客観的にいち早く報道することはあたり前である。これはジャーナリストたちにとって仕事上の鉄則である。しかし、紛争や戦争の取材では、この鉄則を守ることは決して簡単ではない。それだけではなく、ジャーナリストたち自身の生命すら危険な状態に陥る場合がある。

ジャーナリストたちにとって戦争についての報道は、むずかしい報道のひとつであろう。企業のPRや新しい商品の紹介に関係した報道では、企業の広報課社員が積極的に取材活動を手伝ってくれる。しかし、戦争はまったく逆である。戦場ではジャーナリストたちは軍関係者にとってじゃまな存在である場合が多い。秘密にしていることを書かれたら、戦争相手国を利することにもなってしまう。ジャーナリストたちは軍部にとって目障りな者として見られる傾向が強い。

しかし、日常的なできごとの場においてはもちろんのこと、戦争という非日常的な場においても、ジャーナリストたちは、できるだけ客観的で、正確な、バランスの取れた報道ができなければならない。このジャーナリストの精神を戦争という場においても貫くことができるかどうかによって、ジャーナリストの真価が問われる。それは一人のジャーナリストの質がたださされているだけではない。そのジャーナリストが所属しているメディアの質が問われる。さらに、その国のマス・メディア全体の質が試されているといっても過言ではない。

ここ数年間、日本のマス・メディアは国際的な不安定な状況やできごとについて報道しなければならない状態にあった。2001年9月11日に発生した「米国・同時多発テロ事件」（9・11事件）をはじめ、その後続くアメリカのアフガニスタン侵攻、さらにことし（2003年）春のイラク戦争など、日本のマス・メディアは戦争報道を体験しなければならなかった。

これらの報道で、日本のマス・メディアは一定の役割をはたした。例えば、女性のテレ

び放送記者が戦場報道したのはかつてない例であろう。しかし、一方で、報道活動上の倫理など反省しなければならない面も見られた。日本のジャーナリズムの弱さも浮き彫りにされた。戦争報道はどの国の場合でも、その国のマス・メディアの質を占うバロメーターになり得ると思う。とくにその国のマス・メディアが抱える本質的な弱点が一気に吹き出て来る。

さらに、「そもそも戦争報道とは何か」という根本的な問いかけを私たちに投げかけたと思う。戦争報道とは、具体的な武力行使が開始されてからの報道を意味するのだろうか。むしろ、もっと以前の小規模な衝突や小競り合いの段階から報じなければならないのではないか、など報道上のいろんな問題点が提起された。

また「戦争報道とはいつ終わるのか」という問いかけも私たちの胸に鋭く突き刺さった。「和解はどうしたら得られるのだろうか」という人間の心の奥にまで入り込んだ報道がますます必要になってきた。つまり、戦争報道は今日のジャーナリズムに総点検を強く求めていると思う。私たちは報道の送り手も、受け手もこの問いに答えなければならないだろう。まして、マス・コミュニケーションの研究者たちはこの問いに真剣に取り組むことが強く求められていると信じたい。

2. 感情に訴える戦争報道

ニュースの伝統的な価値基準のひとつは「異常性・新奇性」である。ふだん起きない、珍しく、非日常的なできごと。しかも、その中身は人びとの感情を高ぶらせるようなものであればあるほど、そのニュース性は高くなる。戦争はまさにマス・メディアの伝統的なニュース価値基準にもっとも適合した対象といえよう。戦争報道は人びとの感情に訴える。

そのため、戦争はどの国のジャーナリズムでも昔から報道されてきた。日本では新聞が登場する前に、江戸や大阪、京都などでかわら版が発行されていた。地震、洪水など天災や親孝行やかたき（仇）討ちなどが題材に取り上げられたが、戦乱のもようも大きなニュースであった。現存するかわら版の中には1615年に起きた徳川家康率いる東軍による大阪城落城の戦況をえがいた「大阪夏の陣」のかわら版もある。幕末には徳川幕府が敗れた「鳥羽伏見の戦い」（1868年1月）を報じるかわら版も発行されている。

明治になると、浮世絵版画の一種で、多色刷りの木版画で錦のように美しい新聞錦絵が発行されたが、東京日日新聞から、日本における初の戦争特派員（岸田吟香）の活躍状況を伝える「台湾出兵」（1874年）の新聞錦絵が発行された。このように、戦争はいつの時代でも注目すべきニュースであった。

さらに、戦争報道はジャーナリズム産業を発展させるきっかけにもなった。戦争はニュースの速報に拍車をかけることになったといえる。1894年には日清戦争が起きたが、人びとの間に、戦地のニュースを求める欲求が高まった。戦場へ赴いたわが夫やわが父の安否を知りたいという気持ちは人情であろう。さらに、日本が国民皆兵になって初めての外国との戦争であったので、国民全体の関心が高まった。この国民の欲求にこたえたのは時事

新報で、号外を発売するようになった。

さらに 10 年後の 1904 年、日露戦争が起きると、ますます新聞の速報が求められるようになった。東京、大阪など大都市の新聞は各紙とも号外を発行。中には日に 4、5 回も号外を出す新聞が現れるほどの号外合戦が演じられた。これがきっかけとなり、1906 年ごろから夕刊が出るようになり、同じ題字の新聞が朝、夕刊の両方を出すという日本における伝統的な新聞発行パターンが確立するようになった。このように、戦争が新聞産業を促進させる原動力のひとつになったといえよう。

戦争が新聞業界に何らかの影響を及ぼすのは日本だけではない。アメリカでも同じである。例えば 1898 年の米西戦争では、ニューヨークなど大都市での新聞はセンセーショナルな報道合戦を演じた。スペインの植民地であるキューバの島民たちが支配国の圧政に耐えかねて独立を目指していたのに対して、ウィリアム・ランドルフ・ハースト (William Randolph Hearst) のニューヨーク・ジャーナル (*The New York Journal*) 紙が同情を示したのが、アメリカのキューバ独立への介入の直接的なきっかけである。表面的にはハーストの人道的な精神があったといえよう。しかし、一方では、砂糖プランテーションなどアメリカのキューバへの投資資産を守る必要性がアメリカ政府や産業界にあった。さらに、抑圧されるキューバ島民の側に立って報道することはアメリカ人の同情心を高め、ひいてはハーストの新聞の発行部数を伸ばすことができるというしたたかな“計算”も秘められていたといえよう。

ハーストが火をつけたセンセーショナルな報道は、しだいにニューヨークの他紙にも“伝染”していった。はじめのうちは冷静な姿勢で報道していたジョセフ・ピューリツァー (Joseph Pulitzer) のワールド (*The World*) 紙もしだいにジャーナルのペースに巻き込まれていき、時にはジャーナルよりも感情的な報道を展開するほどになった。「米西戦争はハーストの新聞が仕掛けた」といわれるほどジャーナルはアメリカ人にスペインに対する敵意をあおった。

このように、ニューヨークのほとんどの新聞は米西戦争の報道において否定的な影響を与えたが、肯定的な影響が皆無だったわけではない。例えばハーストの新聞もピューリツァーの新聞も現地での取材を充実させるために優秀なフリーランス・ライターを何人も雇った。リチャード・ハーディング・デイビス (Richard Harding Davis) ら何人かのフリーランスの戦争特派員が生まれ、その後、南アフリカでのボーア戦争 (*The Boer War*) や日露戦争でも取材活動に活躍する者が出た。

センセーショナルな報道を反省することによって、後に建設的な計画を生み出した人もいる。ピューリツァーは戦後、米西戦争中のセンセーショナルな報道を悔やみ、優秀な若いジャーナリストの卵を育成する使命感を抱いた。その目的を目指してコロンビア大学にジャーナリストの養成機関を作ってもらうために寄付をしようとした。しかし、センセーショナルな報道の“片棒”をかついだ新聞人というイメージが強かったためか、コロンビア大学は当初この申し入れを断ったが、彼の死後、遺族より再び寄付の申し出があった時、

受け取り、1912年には大学院レベルのジャーナリズム学部を創設し、合わせてピューリッ
ター賞も設けた。

このように、ジャーナリズムと戦争とは切っても切れない関係があるといえよう。戦争
ほどに、異常性・新奇性というニュース価値基準を十分満たすできごとはない。と同時に、
戦争ほど取材しにくいできごともないかもしれない。とくに戦争の仕方が近代的な兵器の
開発によって変化してきている。取材の自由が十分に保証されているわけではない。現場
を知ることにも限界がある。ジャーナリストは戦争当事国政府の情報操作に振り回されや
すい。そこで、ことしのイラク戦争を中心に、戦争報道の反省点や問題点をいくつか指摘
してみよう。

3. 戦争報道がもたらす多角的な問題点

イラク戦争についての新聞を中心とした日本のマス・メディアの報道を振り返ってみる
と、いろいろ多角的な問題が提起されたことに気づくであろう。具体的に数点取り上げて
みよう。

第1は、真実の報道がいかにむずかしいか、という点である。第2は戦争報道に伴う倫
理上の問題点。第3は報道者の身の安全上の問題。第4は戦争報道とははたしていつから
始まるのかという問いかけ。第5は戦争報道はいつ終わるのか、というテーマである。い
ずれもジャーナリズム活動の本質にふれる問題提起といっておよいだろう。

まず第1の真実の報道についてだが、日本のマス・メディアは西側諸国のメディアや米・
英軍からおもに情報を得ていて、イラク側からの情報が限られていたといわざるを得ない。
さらに戦場のニュースは米軍の便宜供与を受けていた。つまり、米国防総省のエンベ
ッド取材規制(The Pentagon's embedding rules)に従って、記者たちは米軍と同行取材し、身
の安全が保証されるが、発表内容の中での報道にならざるを得なかった。しかし、いまま
でにない戦争報道としてのプラス面もあったといえよう。例えば兵士のふだんの姿を描写
できた。生の声を聞くことができたといえる。兵士が何に喜びを感じ、何に悩んでいたか
などある程度伝えることができた。第二次世界大戦のさいスクリップス・ハワード(Scripps
Howard)系の新聞に記事を送ったアメリカの従軍記者アーニー・パイル(Ernest Taylor Pyle)
は軍の上層部の人びとを取材するよりも、最前線の兵士たちの取材に力を入れたために、
G.I.たちに人気が高かった。兵士たちの喜びや悩みをアメリカ本国へ伝え、読者たち
にも人気を博した。イラク戦争では外国人の記者もエンベッド取材ができたために、兵士
の生の声を吸い上げることができた点はよかったと思う。中には兵士と記者との間に一体感
ができすぎ、米軍の師団を「私たち」と表現したアメリカのテレビ・レポーターもいたと
いう。

エンベッド取材はいい面もあるが、限界があったのも事実であろう。記者たちがいろい
ろ巧みな情報操作をどれほど見抜くことができたか疑問である。従来の戦争報道では現場
へのアクセスがむずかしかった。湾岸戦争ではまるでビデオ・ゲームを見るように、テレ

ビのブラウン管上で戦況を確認するだけであった。エンベッド取材はその点は改善されたにしても、現場では見抜けない大がかりな情報操作があったといえよう。

例えば捕らわれの身になっていた女性米軍兵士、ジェシカ・リンチ陸軍上等兵 (Jessica Lynch) の救出劇はふつつ以上にも劇的に見せようとした演出があったのではないかと疑われた。イギリスのブレア政権とBBCとの対立にも情報操作が見えかしてくれている。イラクの大量破壊兵器に関する英国政府報告書に対してはたして首相府の情報操作があったのかどうか。英国防省顧問デビッド・ケリー氏 (Dr. David Kelly) の自殺の原因はなにか、など疑問が残る。

戦争に関する報道は現場だけの報道をいくら詳しく行っても、全体の真実がつかめるとは限らない。生の材料を十分“消化”しないまま速報することによって、かえって真実がどこにあるのか分からなくなってしまう場合もある。現場から一步ひきさがって、大局を見る報道姿勢が必要である。そうしないと、目先の脅威などの現象のみに振り回されてしまうことになる。事件の全体像や、戦争がこの時代におよぼす意味合いを把握できるような報道こそ求められる。

さらに人びとの社会的な心理を分析する報道の視点も大切である。とくに日本にとって北朝鮮の脅威が強まっている。そこで、「この脅威を力づくで抑えることが必要で、そのためには人びとの自由の権利がある程度制限されても仕方ない」という空気が日本社会に少しずつ高まっていないだろうか。有事関連三法などの成立の背景には、このような社会的な気運が広まっていたといえると思う。

マス・メディアが戦争の真実を報じるというのは、前線のようにすを正確に報道するだけでなく、仕掛けられている大がかりな情報操作を見抜き、さらに、市民の間に広がっている社会的な感情を冷静に分析するジャーナリストの目が必要になってくる。ミクロ、マクロ両面での真実報道が強く求められる。

日本のマス・メディアによるイラク戦争報道で提起される第2の問題点は倫理に関することである。毎日新聞の写真部記者がバグダッドの戦場で拾った爆発物が帰国途中のヨルダンのアンマン国際空港で爆発し、空港職員ら数人が死傷するという事件がさる5月に発生した。本人は、この爆弾 (クラスタ爆弾の子爆弾 M77) がすでに爆弾ずみで安全だと思ってしまう、取材の思い出の品として日本へ持って帰ろうとしたという。

優秀なカメラマンであっただけに、ちょっとした気のゆるみが思わぬ大きなできごとになってしまい残念である。戦場に転がっている物は危険である可能性が高く、いかなる物でも持ち帰ろうとしたことは軽率であったと言わざるを得ない。毎日新聞社は社の首脳陣がただちに現地へ赴き、遺族や負傷者たちに謝罪したが、素早い行動でよかったと思う。

日本の一部の新聞や写真週刊誌に掲載されたが、フセインの息子二人の死体の写真について話題になった。掲載するには、あまりにも残酷な写真ではないかという議論である。さらに奇妙なことに、アメリカ政府は捕虜になった米軍兵士の映像を流したアラブ系のテレビ局 (アルジャジーラ) を非難していたのににもかかわらず、フセインの二人の息子の遺

体については記者たちに撮影を奨励した。「捕虜の撮影はジュネーブ協定の違反だが、二人の息子はすでに死んでおり、イラク国民から二人の影響力をぬぐい去るために写真掲載は効果的である」というのがアメリカ政府の言い分のようなものである。しかし、これは都合によって倫理の基準を変えてしまう行為であるといえよう。

4. 全メディア対象の安全ガイドラインを

イラク戦争報道が日本のマス・メディアにもたらした問題点の第3はジャーナリストの身の安全に関することである。いままでは日本のマス・メディアではジャーナリストが戦場へ赴くさい、とくに社が決めたガイドラインはなかったといえよう。せいぜい上司が「気をつけて行ってこい」と言うくらいではなかったかと思う。どういう場合に、何に対して、どのように気をつけるべきかなど具体的な指示はあまりなかったのではなかろうか。

しかし、毎日新聞のカメラマンのアンマンでの事件が起きた後、同社は「戦場取材のための教育プログラム検討会」を設け、6月末に取材ガイドラインの骨格案をまとめ、紙面でも紹介した。それによると、ガイドラインは記者の出発前の準備段階から、戦場での取材の仕方、宿舎に関する点検、帰国後のメンタル面のカウンセリングに至るまで具体的に注意事項を記している。

例えば、戦場での取材については「戦場では兵器の残がいや遺棄された武器弾薬類に手を触れない。“何も拾わず、何も持ち帰らない”ことを徹底する」とか「軍や武装勢力の検問所前では車の速度をできるだけ落とす。Uターンなど怪しまれる行為は絶対にしない」「軍や警察車両と紛らわしい車は使用しない」「夜間の移動はできるだけ避ける」などガイドラインは具体的に注意している。

しかし、イラク戦争をきっかけに、このようなガイドラインをひとつの新聞社が作っただけで、十分な安全体制が得られたといえるだろうか。現に、イラク戦争では記者の死傷事件が続いている。例えば、バグダッド近郊で毎日新聞記者の車が、三人の男の乗る車に急停車させられライフル銃を突きつけられて現金を奪われるという事件が7月下旬に起きている。ジャパンプレスの記者が一時拘束されるできごとも発生した。8月中旬にはロイター通信社の記者が米軍の戦車から銃撃されて死んでいる。イラク戦争での各国からの記者の死亡・行方不明者は8月下旬現在で約20名にのぼっている。

日本のマス・メディアに限っていうと、日本新聞協会や日本雑誌協会などが協力し合って、全社にまたがった戦場での取材ガイドラインを作成すべきだと思う。一人ひとりのジャーナリスト(マス・メディアの記者もフリーランス・ライターも)の戦場取材での貴重な体験が多くのジャーナリストたちに生かされるように、情報の共有がはかられることを望みたい。一人ひとりの貴重な体験が報道界全体の共有財産になってほしい。

イラク戦争報道が日本のマス・メディアにもたらした問題点の第4は「戦争報道はいつから始まるのか」という問いかけである。民族紛争でも戦争でも日本のマス・メディアの報道は、表面的な衝突が起きてからでないと始まらない傾向が強い。だから、いつもある

日突然、突発的に発生した事件といった印象を受け手たちに与えてしまう。しかし、民族間のいさかきも、国同士の対立も表面的な衝突が起きるかなり以前から発生しているわけである。しかも、報道し始めた衝突はいくら詳細に描かれても、なぜこのような衝突が起きたのか背景が十分に説明されていないケースが多く、事件の核心部分がよくつかめない。アフリカのシエラレオネでの民族間の紛争でもスリランカやバルカン諸国、東チモールでの民族紛争でも背景の説明が十分とはいえない。

とくに同じ国内での異民族の対立はかなり以前から根深く続いている場合が多い。たまたま米ソ二超大国の対立という冷戦期においてはこのような民族的な対立は表面化しにくかったが、冷戦が終結した後は一気に表面化してきた。しかし、日本のマス・メディアはくすぶっている以前からの状況をほとんど報道し続けていないので、紛争が突然起きたかのような印象を読者や視聴者たちに与えてしまう。

しかも民族間の紛争の原因はただ単に人種的な違いのためだけではなく、地下埋蔵資源にからんだ利権の問題なども潜んでおり、表面的な衝突のもようを詳細に描写しても、なぜこのような対立が起きたのかという原因は理解できない。このようなことを考えると、民族紛争や国家間の戦争に関する報道は、武力行動が始まってからではおそい。かなり以前から背景報道にアクセントをおきながらスタートさせないと、事件の核心がつかめないし、事件の全体像が把握できないと思う。

5. 和解プロセス報道に力点必要

イラク戦争が日本のマス・メディアに提起している5番目のテーマは「戦争報道はいつ終わるのか」という点である。表面的な武力衝突が鎮まると、日本のマス・メディアは戦争終結と見なして報道を終えてしまう場合が多い。イラク戦争ではブッシュ米大統領による終結宣言のあとも武力的な小競り合いが続いているので、報道はまだ終わっていないが、ふつうの場合は一応武力衝突が落ち着くと、報道も終わってしまう。

しかし、はたしてそれが本当の終結といえるのだろうか。実は表面だった武力衝突が鎮まった後の報道こそ大切ではないかと思う。それは少なくとも二つの理由がある。第一は、紛争や戦争の原因について検証する必要があるからである。日本のマス・メディアは分量は少ないながらも世界各地の民族紛争について、一応の報道はしている。しかし、各地の紛争を横に並べて、比較する目を持とうとしない。なぜ紛争が起きたのか、調べてみれば、いくつかの共通項があるかもしれない。そういったものをグローバルに比較して報道するセンスが欠けている。

第二の理由は、和解のプロセスを報じることは世界の平和追求の報道に役立つ。人びとの対立、いさかきにはいろいろな要素がからんでいる。人種、宗教上の対立や経済利益上の対立など複雑な要因がからまっている。しかし、それにもかかわらず、人びとが理解し合い、和解を求め合うようになるにはどのようなプロセスを踏まなければならないのか。この点の報道は、外国のできごととして受け手一人ひとりに無関係であると思われがちだ

が、けっしてそうではない。外国における紛争の和解プロセスの事例が、自国内での少数民族の人びとへの差別感情を解消する知恵になるかもしれない。グローバリゼーションとローカリゼーションとは接点がある。

例えば南アフリカ共和国では長い間少数の白人たちが多数の黒人住民を差別するアパルトヘイト政策を執っていた。白人と黒人との結婚の禁止や、黒人居住区の設定など法律上差別が存在した。1990年にネルソン・マンデラ（Nelson Mandela）氏が釈放され、ようやく1994年に初めての黒人政権が誕生し、アパルトヘイト政策は解消した。しかし黒人の人びとの中に長年受けた苦しみや恨みは簡単に消えるものではない。白人の黒人に対する差別心もすぐさま消えるわけではなく、深く潜在化していった向きもある。

このような状況の中で、全国民が心をひとつにして和解し合うという運動が後にノーベル平和賞を受賞した聖公会のツツ（Desmond Tutu）大主教を中心に展開し、ケープタウンに「真実と和解の委員会」が設立された。迫害を受けた人びとが訴えることができる一方、心ならずも加害者であった人びとも罪を告白し、謝罪記録を公表することによって正式な法律によって処罰されるのを免れるなどの活動がこの委員会を中心に行われている。

罪を犯した人間が正直に告白し、それなりの罰を受けることによって、あとは国民たちが和解し合って、新しい国づくりに協力し合おうというねらいがこの委員会にはある。かならずしも理想通りに運営されているとは限らないが、このような和解へのプロセスは東チモールにもバルカン諸国にも、フィジー島にも“応用”が可能かもしれない。大切な点は、このような心の和解への実現についてマス・メディアが大いに関心を持って報道することによって、世論を高めることができるのではないかということである。マス・メディアの戦後に関する報道こそもっと重要視しなければならないだろう。この点は、日韓両国間にある歴史的なわだかまりを少しでも解消していく方法を考える上でも大切ではないかと思う。その点、マス・メディアの役割は大きい。

6. まとめ

マス・メディアは報道の仕方ひとつ工夫することによって、過去の戦争を、これからの平和の基礎づくりに変えていくことができるはずである。戦争体験の検証は人びとを通じて、メディアを通して、根気よく、続けられていかなければならない。

記者が戦争をどのように報道したかという自らの検証も忘れてはならないだろう。個々のジャーナリストの貴重な体験、反省が、一国のマス・メディア全体の貴重な財産に整理されていくこと、大いに生かされていくことが必要である。

たとえ民族同士、国同士のいがみ合いが起きて、マス・メディアは感情的な報道を慎み、あくまでも冷静な姿勢を保たなければならない。さらに戦争報道とは具体的な武力衝突時だけの報道ではなく、いがみ合いの発生にまで逆上った報道であるとともに、戦後の和解のプロセスをも大いに追求する報道でもなければならないだろう。異なる民族や多文化間の人びとの共生を目指すジャーナリズムが今ほど強く求められている時はない。